

北東アジア動向分析

2010年9月

ERINA

中国*

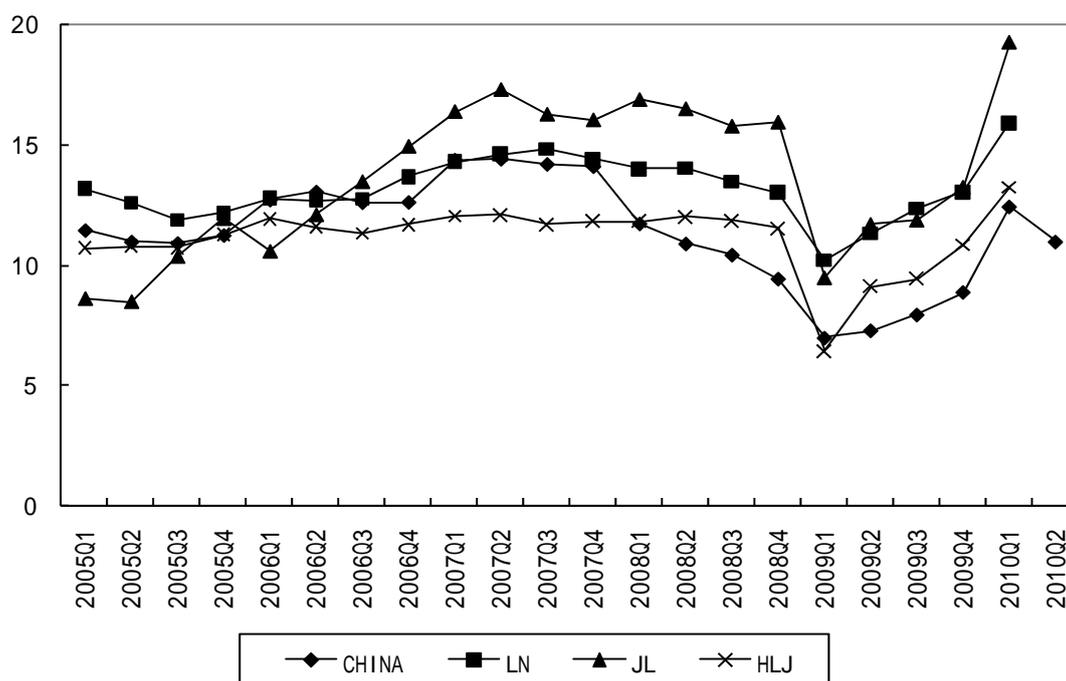
2010 年上半期における中国東北三省の経済動向分析

中国人民大学地域都市経済研究所教授、国家計画専門家委員会委員 張可云
北京大学光華管理学院ポストドクター 張文彬

はじめに

東北振興政策が実施されて以来、東北三省の経済発展には新たな機運が高まっている。世界金融危機以降、東北三省の経済成長率は全国平均水準を上回っている。2010 年第 1 四半期における遼寧省、吉林省、黒龍江省の前年同期比実質 GRP 成長率は、いずれも 2005 年以來の記録を刷新し、それぞれ 15.9%、19.2%、13.2%に達し、全国平均水準（12.4%）を上回った†。うち、吉林省の実質経済成長率が特に高かった（図 1）。

図 1 中国および東北三省の GDP・GRP 実質経済成長率（四半期ベース、%）



（注）データは X12 季節調整法による。全国 = CHINA、遼寧省 = LN、吉林省 = JL、黒龍江省 = HLJ。

（出所）中国経済情報網データベースより作成。

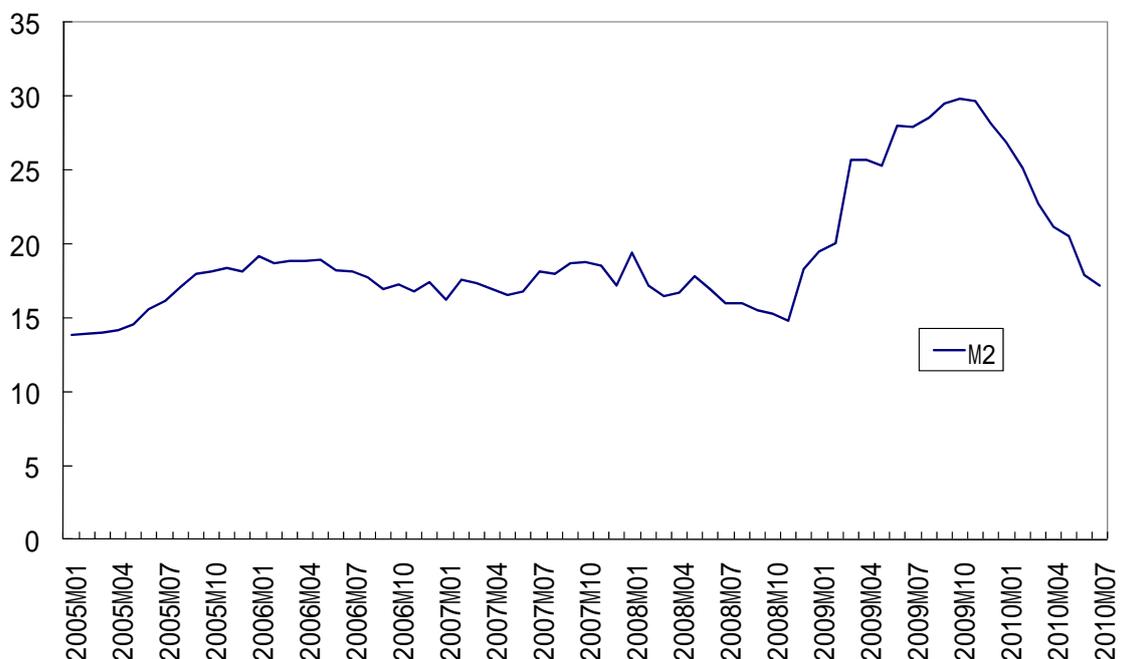
* 今号の中国は外部執筆者による寄稿である。

† 遼寧省、吉林省、黒龍江省の 2010 年第 1 四半期の GRP 成長率が、季節調整前ではそれぞれ 15.3%、18.9%、12.8%となり、季節調整前の中国平均水準（11.9%）より高かった。

マルコフ・スイッチング・モデル (Markov-Switching Model) の Turning Points の分析結果によれば、中国経済は 2008 年第 4 四半期から「収縮期」に入っていたが、東北三省は沿海部に比べて外需依存度が低いため、全国平均より 1 四半期遅れて「収縮期」に入った。2009 年第 1 四半期における吉林省と遼寧省の対前年比実質経済成長率は、それぞれ 10.2%、9.5% となった。他方、黒龍江省は全国平均を下回った。「収縮期」を経て、2010 年第 1 四半期の中国経済は「拡張期」に入った。さらに、全国平均に比べて東北三省経済の回復テンポが速く、V 字型回復を呈している。

2010 年第 2 四半期における中国の実質 GDP 成長率は前年同期比 11% 増だった。この時期における消費者物価指数 (CPI) の上昇および中国政府による不動産引締め政策の実施に伴い、2009 年以来続いてきた金融緩和政策は、2010 年 3 月に「適度な金融緩和」に転換された。マネーサプライ (M2) の月平均上昇率は、2009 年の 26.5% から 2010 年 6 月、7 月の 17.9%、17.2% へ低下し、2007 年と 2008 年の水準に戻っている。金融引締めによるマネーサプライ (M2) の伸び率の推移を表したのが図 2 である。東北三省 GRP の第 2 四半期成長率はまだ公表されていないため、マクロコントロールによる東北三省経済への影響について、以下では、月別指標に基づいて分析していきたい。

図 2 マネーサプライ (M2) の伸び率 (月別額の前年同期比、%)



(注) データは X12 季節調整法による。

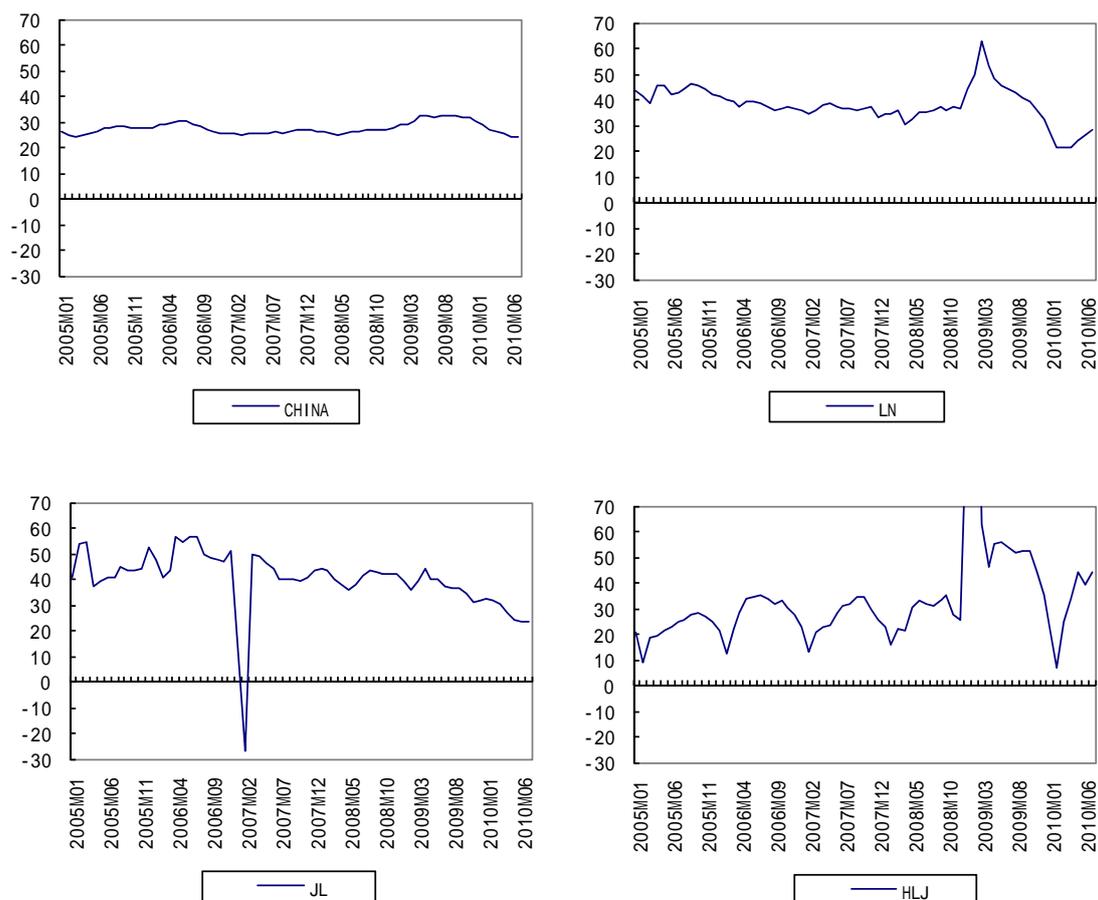
(出所) 図 1 に同じ。

1. 投資と消費

2010年1～7月における遼寧省、吉林省、黒龍江省の固定資産投資額は、それぞれ7,240.7億元、3,742.2億元、2,075.7億元だったが、季節調整前の伸び率(前年同期比)は29.8%、26.3%、35.2%となり、いずれも全国平均水準の24.9%より高かった。図3に示したように、近年の固定資産投資額の伸び率をみると、2009年の約30%だった伸び率が、2010年1月以降鈍化している。

遼寧省の場合、固定資産投資額の伸び率が2009年3月をピークに下落している。2010年1～5月の伸び率は全国平均水準より低かったが、2010年5月から小幅の回復が見られる。吉林省の場合、固定資産投資額の伸び率は全国平均と全く異なる様相を呈し、30%強の伸び率を維持しているが、2009年7月から低下傾向が見られ、2010年に入ってもその傾向が変わっていない。黒龍江省の場合、伸び率が2009年第1四半期をピークに低下したが、2010年3月以降は回復傾向にある。

図3 固定資産投資額の伸び率(前年同期比、%)



(注) データはX12季節調整法による。全国=CHINA、遼寧省=LN、吉林省=JL、黒龍江省=HLJ。
(出所) 図1に同じ。

消費動向をみると、2010年6月における遼寧省、吉林省、黒龍江省の社会消費品小売額の季節調整前の伸び率（前年同期比）は、それぞれ18.8%、19%、19.3%となっており、いずれも全国平均の16.8%を上回った。固定資産投資額の伸び率とは異なり、東北三省の社会消費品小売額の伸び率は、全国平均とほぼ同じ傾向で推移しており、その相関係数は0.8以上となっている。図4に示したように、遼寧省、吉林省、黒龍江省の社会消費品小売額の伸び率は、いずれも2010年2月以降、小幅な落ち込みを見せている。

図4 社会消費財小売総額の伸び率（前年同期比、%）



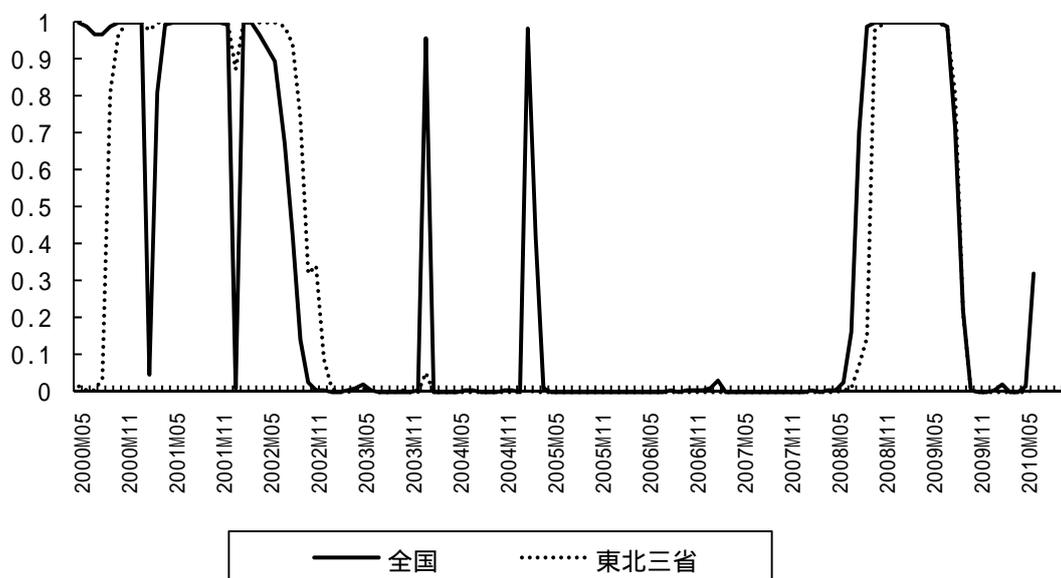
（注）データはX12季節調整法による。全国 = CHINA、遼寧省 = LN、吉林省 = JL、黒龍江省 = HLJ。
（出所）図1に同じ。

2. 工業

一定規模以上の工業企業（国有企業および年間売上高500万元以上の非国有企業）の付加価値額は、重要な月別指標である。2010年7月における遼寧省、吉林省、黒龍江省の工業企業の付加価値額の伸び率（前年同期比）は、季節調整前でそれぞれ16.4%、11.1%、16.4%だった。うち、吉林省は全国平均の13.4%を下回っている。図5に示し

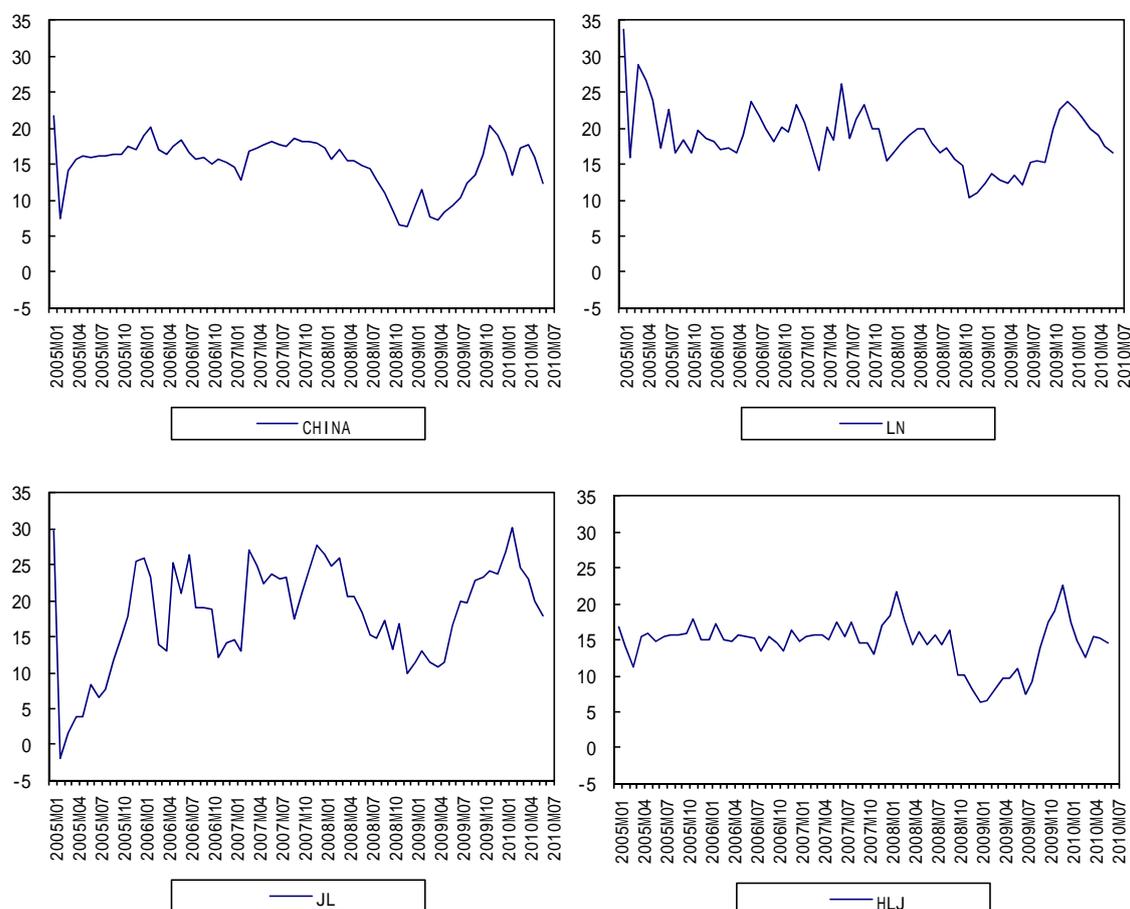
たように、Dynamic Factor Model で東北三省における工業生産の付加価値額の Common Cycle を抽出し、マルコフ・スイッチング・モデルを利用して東北三省および中国全国の工業生産サイクルの転換点 (Turning Points) を図った結果、東北三省の工業生産サイクルの変動は全国平均より遅れているが、その幅は徐々に縮小していることが分かる。2008年10月に東北三省の工業生産サイクルは「収縮期」に入り、全国平均より2カ月遅れていた。そして、2009年9月には東北三省の工業生産サイクルが「拡張期」に入っている。図6に示したように、2010年以降も「拡張期」は続いているが、2010年上半期における工業企業の付加価値額は低下している。うち、吉林省の状況は最も厳しく、2008年の最低時点の基準に戻っている。また、黒龍江省の場合、2010年3月には低下傾向がストップし、ある程度の回復が見え始めている。

図5 Markov-Switching Model による工業サイクルの転換点



(出所) 図1に同じ。

図6 工業企業の付加価値額の伸び率（前年同期比、％）



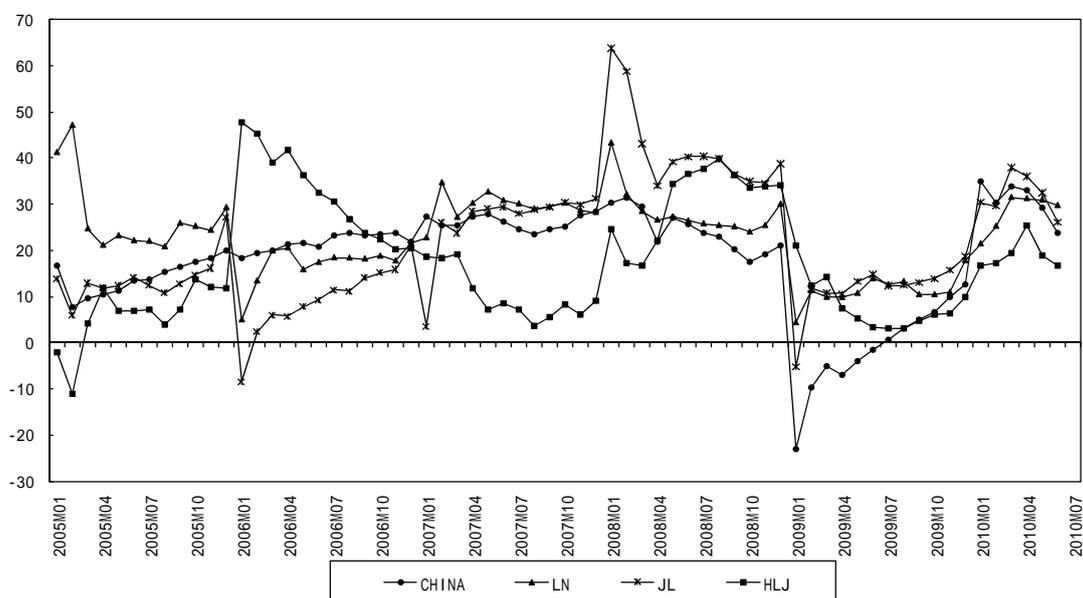
（注）データはX12季節調整法による。全国 = CHINA、遼寧省 = LN、吉林省 = JL、黒龍江省 = HLJ。
（出所）図1に同じ。

3. 財政、所得と消費者物価指数

2010年6月における遼寧省、吉林省、黒龍江省の財政収入が、季節調整前でそれぞれ1,010億元、295億元、386億元に達し、前年同期比30.6%増、24.6%増、16.2%増となった。うち、吉林省と黒龍江省の伸び率は全国平均の24.7%を下回った。図7に示したように、世界金融危機以降の東北三省財政収入の下落幅は、全国平均より小さいが、回復は比較的テンポが遅い。2010年上半期における東北三省の財政収入の伸び率は、第1四半期をピークに低下傾向にある。うち、吉林省の低下幅は最も大きい。

2010年第2四半期における遼寧省、吉林省、黒龍江省の都市部住民の1人当たり可処分所得は、季節調整前でそれぞれ9,804元、8,250元、7,340元となり、全国平均の10,699元を下回った。東北三省の前年同期比の伸び率はそれぞれ12.1%増、10.3%増、7.8%増だったが、うち吉林省、黒龍江省の伸び率が全国平均（10.7%）を下回った。

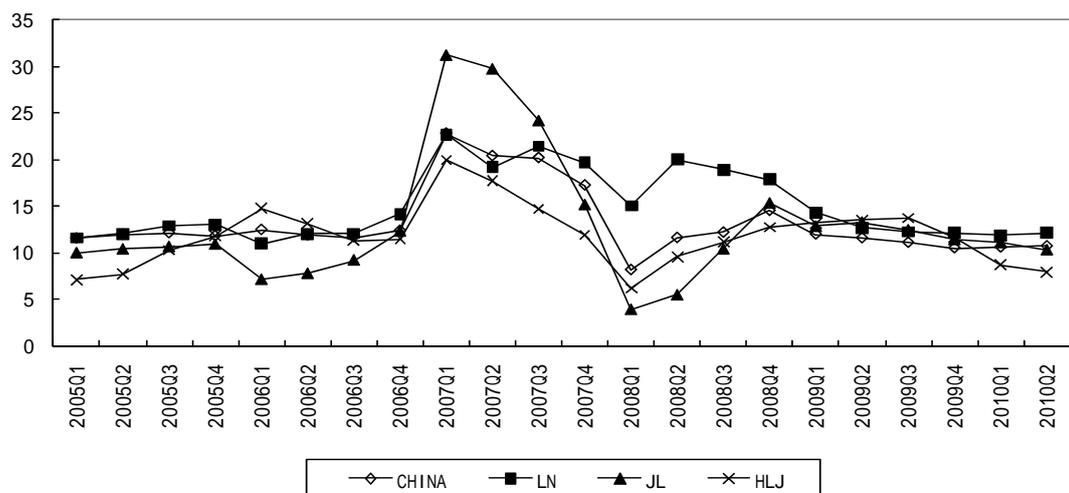
図7 財政収入の伸び率（前年同期比、％）



（注）データはX12季節調整法による。全国 = CHINA、遼寧省 = LN、吉林省 = JL、黒龍江省 = HLJ。
（出所）図1に同じ。

図8に示したように、都市部住民の1人当たり可処分所得の伸び率は、他の指標の変動と連動しておらず、2007年第4四半期以来の低下傾向が、2008年以降若干回復したものの、2010年上半期に入ってから低下傾向が続いている。うち、黒龍江省の伸び率が比較的低く、2010年上半期の減少幅がさらに大きい。

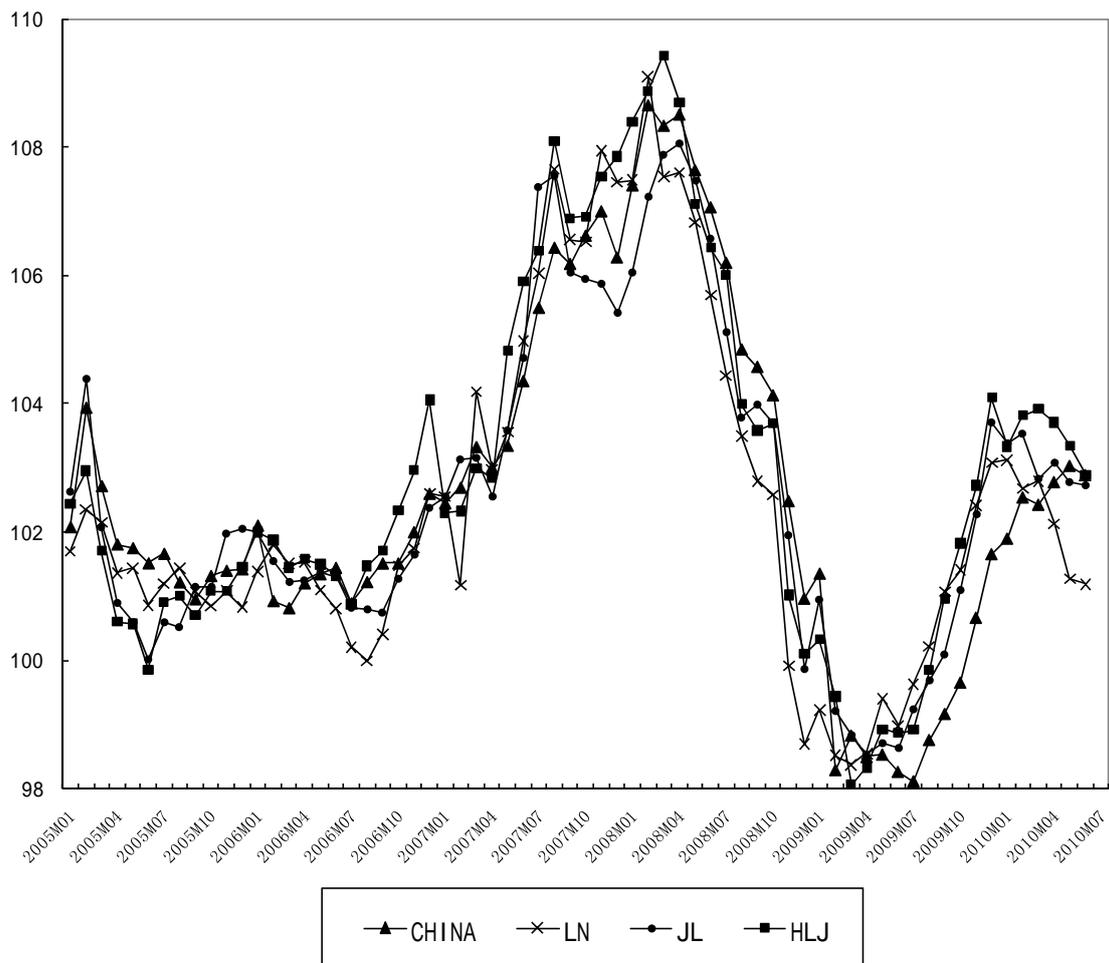
図8 都市部住民の1人当たり可処分所得の伸び率（前年同期比、％）



（注）データはX12季節調整法による。全国 = CHINA、遼寧省 = LN、吉林省 = JL、黒龍江省 = HLJ。
（出所）図1に同じ。

消費者物価指数（CPI）については、2010年6月における遼寧省、吉林省、黒龍江省のCPIはそれぞれ1.4%増、3.0%増と3.0%増、全国平均の3.3%増を下回った。図9に示したように、全国平均のCPIは2009年7月から上昇傾向にあり、2010年7月には3.3%増を記録した。他方、東北三省のCPIは2009年3月から全国平均を上回っており、2010年第1四半期にはピークに達した。うち、遼寧省のCPIは2010年1月に3.1%となり、その後は全国平均を下回ってきている。吉林省のCPIは2010年2月に3.6%増だったが、5月には全国平均を下回った。黒龍江省のCPIは2010年4月をピークに低下している。2010年上半期における東北三省のCPIは全国の変動とほぼ一致しており、全国平均を上回っていたインフレーションの圧力はやや緩和されたと考えられる。

図9 消費者物価指数（CPI）の推移



(注) データはX12季節調整法による。全国 = CHINA、遼寧省 = LN、吉林省 = JL、黒龍江省 = HLJ。
(出所) 図1に同じ。

以上、主に月別・四半期の経済指標を分析した結果、次のことが帰結できる。2010年上半期における東北三省のマクロ経済情勢は、全国平均と比して総じて良い。2010年下半期の東北三省の経済成長率は、全国的な低下傾向に伴って下がっていくと予想されるが、減少幅が全国平均より小さいと考えられる。

2010年第1四半期における黒龍江省の経済成長率は、吉林省と遼寧省に及ばないが、第2四半期の関連指標からみると、第2四半期と下半期には吉林省を上回る可能性が高い。その他、東北三省経済のミクロレベルでは依然として厳しい状況にある。今後、1人当たり所得が向上できなければ、消費拡大が制約されると考えられる。

4. 政策動向

近年、東北三省の経済成長率は全国水準を上回る高い伸びを続けており、外資受入額も増えている。これは中央政府の有力な政策支援によるものが大きいと考えられる。世界金融危機の悪影響を防ぐために、2009年には中央政府が投資、貿易、農業、産業構造調整、民営経済などの分野において東北三省を重点的に支援した。そのため、2010年上半期における東北三省のマクロ経済状況は、総じて全国平均を上回った。

中央政府の戦略目標によれば、今後の東北三省経済の課題は次の通りである。経済発展方式の転換を加速させること、改革開放を一層推進すること、東北三省農業の優位性を一層強化すること、資源依存型都市の持続的な発展を図ること、大興安嶺・小興安嶺林業区の生態保護と経済構造の転換を推進すること、社会保障を改善すること、社会事業および民生事業を強化すること、旧工業基地の調整・改造計画を推進することである。

最後に、今後の東北三省経済を考える上で、次の3点を念頭に置いておく必要がある。

工作機械、原材料、農産品加工などの既存産業のレベルアップを図ること、ハイテク、新エネルギー、省エネ・環境保護、新素材、バイオ製薬、バイオエンジニアリングなどの戦略的新興産業の発展に力を入れること、金融、物流、観光、文化などのサービス産業を発展させることである。

[ERINA 翻訳]

ロシア[‡]

ウラジオストク開発と金融危機の中におけるダリキン知事と プシカリョフ市長の命運

早稲田大学アジア太平洋研究センター助教 堀内 賢志

周知のように、ウラジオストクでは 2012 年の APEC 開催に向け、「2013 年までの極東ザバイカル地域経済社会発展プログラム」のサブプログラムである「アジア太平洋地域における国際協力のセンターとしてのウラジオストク市開発」が進められている。このサブプログラムの予算額は 2008 年 8 月のプログラム改訂によって倍増され、その直後に発生した金融危機にもかかわらず基本的に維持された。その直後の金融危機を経て、2009 年 11 月にサブプログラムは再度大幅に改訂されたが、連邦予算からの支出額はおおよそ維持され、「サハリン - ハバロフスク - ウラジオストク」天然ガスパイプラインの建設をはじめとするプロジェクトが含まれたことにより全体の予算額は当初の 4 倍近くにまで膨れ上がっている。ウラジオストクには金融危機の中でもこうした大規模投資が流入し続け、中古自動車ビジネスの壊滅によって生じた社会不安も 2009 年を通じて安定に向かった。

こうした状況に助けられたのが、沿海地方知事のダリキンである。2010 年 2 月の任期切れを前に、ダリキンの再任はないという声は強くあった。しかし、上記のような経済・社会の安定と大規模インフラプロジェクトの現実的な進展、また、給料遅配によりハンガーストライキが起こったスヴェトログリエの採掘選鉱コンビナートの問題を解決するなど金融危機の中でのリーダーシップも評価され、「極東コンサルティングセンター」による住民の世論調査では、2009 年を通じてダリキンへの支持は上昇した。2012 年の APEC 開催に間に合わせるべく関連施設の建設を急ピッチで進めなければならない中で、知事を交代させるリスクを避けたいという判断もあり、結局今年 1 月、ダリキンの再任が大統領によって提案され、沿海地方議会の多数によって承認されるに至った。特にダリキン再任の理由として、極東コンサルティングセンター所長のハナスが強調したのは、諸利害の調整者・仲介者としてのダリキンの重要性である。大規模投資が進む中で様々な経済グループ間の利害を取り持ち、金融危機の中で労働組合との協調関係を築き、プーチン、メドベージェフをはじめとするモスクワの人物たちとも良好な関係を築くなど、諸利害の調整や開発プロジェクトの実施において彼が枢要な位置を占めるに至っていたということである。

対照的であるのが、ウラジオストク市長のプシカリョフである。2008 年の市長選で、ソ連崩壊後の沿海地方・ウラジオストク市の歴史において初めて連邦中央が推す候補として当選し、またスキャンダルと裁判沙汰続きであったウラジオストク市政において、清新で有能な人物として彼に期待する向きは多かった。しかしその後、彼の統治能力には疑問符

[‡] 今号のロシアは外部執筆者による寄稿である。

が付けられることとなる。とりわけ、除雪作業の滞りによってウラジオストクの交通を麻痺させたことは、住民からも連邦中央からも強い批判を受けた。1000万ルーブルをかけて中央広場に飾られた巨大な新年のツリーが一昼夜もしないうちに倒壊したことは、すでに語り草となった。外国自動車輸入関税引き上げに反対する住民の大規模抗議行動に対し、「ソロス財団に支援されている」などと決めつけ、OMONによる鎮圧を正当化する発言をしたことなどは、住民の怒りと失望を買った。ダリキンとは逆に、プシカリョフへの支持は急激に低下していった。APECに向けた開発の進展においても、市政府の貢献を評価する声はきわめて少ない。共産党ウラジオストク支部とロシア自動車所有者連盟沿海地方支部は、プシカリョフの辞任を求める約2万人の署名を集め、市議会と大統領府に提出している。

プシカリョフが当選した2年前の市長選の時、一方のダリキンは詐欺容疑で拘留中だった前第一副知事の事件に関連して自宅と執務室の捜査を受け、その辞任が時間の問題だとも言われていた。それを思えば、両者に対するクレムリンとウラジオストク住民の評価がこのように逆転していることは、きわめて皮肉な展開と言わざるを得ない。

プシカリョフが統治に失敗している主要因の一つとして、市政府に有能かつ忠実な幹部スタッフを揃えることができなかったことが指摘されている。2年間の間に副市長がめまぐるしく交代し、また、かつてのダリキンの部下であり職権乱用の嫌疑で辞職した元沿海地方副知事を市政府の幹部に登用せざるを得なかったなどことは、「外様」としてのプシカリョフの弱みを露呈したものと言える。両者の命運は、ウラジオストクのように諸々の利害が複雑に絡み合いぶつかり合う地において、現地の権力構造と無縁な外部の人物を送り込み統治させることがいかに困難であることを示しているのかもしれない。

モンゴル

2010 年上半期、特に第 2 四半期において、モンゴル経済には、世界経済金融危機の衝撃からの確かな回復の動きが見られた。GDP と鉱工業生産額は増加し、貿易収支及び財政収支の赤字は縮小し、通貨トゥグルグは増価している。

新たな鉱山の大規模開発プロジェクトは進行中である。オユ・トルゴイの銅・金鉱の全面的な建設はスケジュールどおりに進展しており、2012 年第 4 四半期の操業開始を予定している。

しかし一方、インフレーションと失業者数は同時に拡大しており、経済はスタグフレーションの傾向を見せている。さらに厳冬による家畜の大量死亡は、貧困の拡大や人々の都市部への移住などの社会問題の深刻化を招き、力強い経済回復の見通しを妨げる可能性がある。

マクロ経済指標

2010 年上半期の実質 GDP は前年同期比 5%の成長を記録した。また第 1 四半期は同 7.6%、第 2 四半期は同 3.4%であった。産業別では鉱工業とサービス業の伸びが、農業の減少を補って成長を支えた。厳冬による家畜の大量死亡により、農業部門の付加価値額は前年同期比 30.7%減となっている。

消費者物価指数(CPI)を基準としたインフレ率は、2010 年 3 月は前年同期比 8.5%、6 月は同 11.4%であった。上半期において CPI は全ての品目で上昇しており、最も上昇率が高かったのは、物価指数のウェイトの 39.7%を占める食料で、前年同期比 14.9%であった。

6 月末の通貨トゥグルグの対米ドル為替レートは 1 ドル = 1,380 トゥグルグで、前年同期比 3.4%の増価となった。また、6 月末においてトゥグルグは、中国人民元に対しては前年同期比 3.2%増価したが、ロシアルーブルに対しては同 3.8%減価した。

製造業及び建設業の停滞により失業者数は引き続き高い水準にあり、6 月末の登録失業者数は 39,900 人で、前年末の 38,100 人から増加している。また失業者の 51.7%が女性であった。

財政収支は上半期に 1,680 億トゥグルグの赤字を記録した。これは前年同期を 36%下回っている。主要輸出品目の価格の回復によって、財政収入は前年同期を 50%上回ったが、財政支出も前年同期を 29.4%上回った。支出の増加は主に、補助金・給付金、財・サービスの購入などの増大によるものである。一方、投資支出は上半期に前年同期比 57%増で、このうち国内の財源によるものは同 71.4%の増加であったが、海外からの財源によるものは同 87.4%の減少となっている。

6 月末の外貨準備額は 12 億ドルで、前年同期を 5.8 億ドル上回った。これはモンゴルの輸入の 5.9 か月分に相当している。

産業部門と外国貿易

2010年上半期の鉱工業生産額は前年同期比12.4%増であった。このうち、鉱業は前年同期比9.5%増、製造業は同22%増、エネルギー・水供給部門は同5.9%増であった。

上半期のモンゴルの貿易総額は引き続き回復し27億ドルとなり、前年同期を61%上回った。輸出は前年同期比71.5%増、輸入は同51.9%増となった。輸出の伸びが輸入を上回ったため、上半期の貿易収支の赤字額は4,800万ドルで、前年同期の1億3,000万ドルから縮小した。上半期の輸出先は53か国、輸入先は109か国であった。中国への輸出は全体の84.3%を占めた。一方、ロシアからの輸入は全体の37.5%、中国からの輸入は同じく26.8%を占めた。

活発な輸出入に支えられて、上半期には鉄道貨物輸送量は前年同期比17.8%増加した。一方で通過貨物の輸送量は前年同期から2.2%減少している。これはモンゴルの鉄道の輸送能力の限界を示している可能性がある。

農業部門

厳冬によって牧畜業は大きな打撃を受けた。上半期の成畜死亡頭数は970万頭で、これは年初の登録数の22.1%にあたる。モンゴルの歴史上、最悪の被害となった。いくつかの地域では被害頭数は全家畜の45.4%に達した。死亡した家畜の約半分はヤギで、被害は480万頭となった。上半期に1,020万頭のメスが出産した。仔の生存率は71.1%で、頭数は730万頭であった。これは前年同期を46.6%下回る数である。

7月1日時点の耕作面積は31万ヘクタールで、前年同期よりも11.4%拡大している。特に、飼料作物の作付は前年同期の4倍となっており、この他では、野菜は前年同期比7.3%増、穀物は同2.8%増、ジャガイモは同0.8%増となった。

(ERINA 調査研究部研究主任 Sh. エンクバヤル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年1-6月	2010年1Q	2Q	2010年4月	5月	6月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	7.3	8.6	10.2	8.9	1.6	5.0	7.6	3.4	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	4.2	9.1	9.7	2.8	3.3	12.4	13.4	15.0	15.7	13.0	16.4
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	9.5	6.0	15.1	22.1	4.2	11.4	8.5	11.4	8.3	11.6	11.4
登録失業者(千人)	32.9	32.9	29.9	29.8	38.1	39.9	37.1	39.9	38.1	38.7	39.9
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,221	1,165	1,170	1,268	1,443	1,411	1,437	1,384	1,384	1,387	1,380
貿易収支(百万USD)	113	107	114	710	229	48	78	31	15	33	13
輸出(百万USD)	1,064	1,542	1,948	2,535	1,903	1,309	499	810	230	262	319
輸入(百万USD)	1,177	1,435	2,062	3,245	2,131	1,356	577	779	245	227	306
国家財政収支(十億トゥグルグ)	73	123	133	306	329	168	109	58	81	20	2
国内貨物輸送(百万トンキロ)	10,268	9,693	9,030	9,051	8,981	4,932	2,952	2,734	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	9,948	9,226	8,361	8,261	7,817	4,385	2,056	2,329	743	817	769
成畜死亡数(千頭)	677	476	294	1,641	1,733	9,727	6,311	3,416	1,832	679	906

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、為替レートは期末値。
(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、'モンゴル統計月報'、各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が、9月3日に公表した第2四半期のGDP（改定値）によると、同期の実質成長率は季節調整値で前期比1.4%増（年率換算6.1%）となり、前期の同2.1%は下回ったものの、高水準を維持している。景気の回復傾向はかなり確かなものとなった。

需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は前期比0.9%増となった。固定資本形成は同0.5%増で、その内の設備投資は同9.1%と高い伸びを記録したが、建設投資は同3.4%減で、マイナスとなった。外需の財・サービスの輸出は同7.2%増で、前期の同2.9%増から大きく拡大した。

第2四半期の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前期比5.0%増で、前期の同5.1%増に続いて高い伸びを記録している。また7月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比1.1%増であった。

失業率（季節調整値）は5月の3.2%から、6月には3.5%、7月には3.7%と上昇している。

第2四半期の貿易収支（IMF方式）は157億ドルの黒字となり、前期を大きく上回った。為替レートは若干ウォン安の傾向を示しており、7月には1ドル=1,205ウォンとなっている。

物価の動向は消費者物価上昇率が7月に前年同月比3.4%、生産者物価上昇率が3前年同月比2.6%となっている。

首相・閣僚の辞任に揺れる政権

前号で報じたように、新行政都市への中央省庁の移転を中止する法案が否決されたことを受けて、7月3日に鄭雲燦首相が辞意を表明した。これは当然、李明博政権にとって大きなマイナスとなると見られていた。しかしその後、7月28日に行われた国会議員補選において、李大統領の側近が当選するなど、与党ハンナラ党は議席を伸ばし、政権にとって情勢は好転を見せた。この勢いを活かし、政権への求心力を高めるため、新首相の指名を含め内閣改造が計画された。

ところが8月29日、次期首相候補に指名されていた金台鎬前慶尚南道知事が、自身に対する不正資金疑惑から、指名を辞退すると表明した。さらに同日には文化体育相候補の申載旻氏、知識経済相候補の李載勲氏も、不正疑惑から指名を辞退する意向を表明した。李大統領は40歳代の金前知事を、後継者として育てることも考慮していたとされ、大きな打撃となった。

さらにこれに加え9月4日、政権発足当初からの主要閣僚で、大統領の信任も厚かった柳明桓外交通商相が、長女が外交通商省の契約職員として不正に縁故採用され

たとする疑惑の責任を取り、辞意を表明した。周知のように哨戒艦沈没事件以降、南北関係は緊張が続いている。さらに 11 月にソウルで開催が予定されている、金融・経済問題を話し合う主要 20 カ国・地域首脳会合（G20）など、韓国は多くの重要な外交案件を抱えており、外交トップの突然の辞任は政権にとって大きな痛手となる。一部では G20 までの外相の留任の可能性も示唆されているが、今後については不透明である。柳氏は駐日大使を経験した知日派でもあり、日韓併合 100 年の節目の年に、日韓関係の改善に努めてきた。氏の辞職は両国関係にとってもマイナスといえる。

こうした一連の出来事は言うまでもなく、人心一新による政権の浮揚を構想していた李大統領にとって大きな誤算である。世界金融危機から順調な経済の回復にも関わらず、李政権の支持率は低迷している。任期の半ばを超えた現時点で、早くもレイムダック化が言われ始めた。今回の危機を乗り切れるか否かに、政権の今後がかかっているといえよう。

（ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義）

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	09年7-9月	10-12月	10年1-3月	4-6月	10年5月	6月	7月
実質国内総生産 (%)	4.0	5.2	5.1	2.3	0.2	3.2	0.2	2.1	1.4	-	-	-
最終消費支出 (%)	4.6	5.1	5.1	2.0	1.3	1.3	0.2	1.8	0.7	-	-	-
固定資本形成 (%)	1.9	3.4	4.2	1.9	0.2	2.5	1.6	1.5	0.9	-	-	-
鉱工業生産指数 (%)	6.4	8.4	6.9	3.4	0.7	7.2	1.3	5.1	5.0	2.7	1.6	1.1
失業率 (%)	3.7	3.5	3.2	3.2	3.6	3.7	3.5	4.3	3.5	3.2	3.5	3.7
貿易収支 (百万USDドル)	32,683	27,905	28,168	5,669	56,128	14,703	15,540	7,435	15,710	4,171	6,415	7,382
輸出 (百万USDドル)	284,419	325,465	371,489	422,007	363,534	94,781	103,971	101,093	120,253	38,994	41,949	40,949
輸入 (百万USDドル)	261,238	309,383	356,846	435,275	323,085	84,845	92,852	98,113	105,897	34,917	35,461	35,443
為替レート(ウォン/USDドル)	1,024	955	929	1,103	1,276	1,239	1,168	1,143	1,165	1,168	1,214	1,205
生産者物価 (%)	2.1	0.9	1.4	8.6	0.2	3.2	0.5	2.6	4.2	4.6	4.6	3.4
消費者物価 (%)	2.8	2.2	2.5	4.7	2.8	2.0	2.4	2.7	2.6	2.7	2.6	2.6
株価指数 (1980.14=100)	1,379	1,434	1,897	1,124	1,683	1,673	1,683	1,693	1,698	1,641	1,698	1,759
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2005年基準												
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

大溪島干拓地が完成

『朝鮮新報』によれば、北朝鮮の干拓地開墾史上最大となる大溪島干拓地が完成し、6月30日に竣工式が行われた。同干拓地は、平安北道の塩州郡と鉄山郡を結ぶ海岸に浮かぶ多獅島から大多獅島、加次島、ソヨンドン島、大溪島、小溪島、鉄山半島まで防潮堤を築き、作られた。この干拓地の誕生により、8,800haの農地が近く生まれることが見込まれている。防潮堤は、Google Earth™でも北緯39度47分、東経24度30分付近を中心とした範囲で確認することができる。7月15日付『朝鮮中央通信』は、金正日総書記が大溪島干拓地（平安北道）を現地指導したと報じた。

内閣拡大総会開催

7月17日発の『朝鮮中央通信』によると、同日、内閣拡大総会が行われた。崔永林総理をはじめ内閣のメンバーが参加し、内閣直属機関の管理者と管理局長、道、市、郡の各人民委員会委員長（それぞれ、県知事、市長などに相当）、道農業経営委員会と市、郡の各共同農場経営委員会委員長と主な工場、企業所の支配人（社長）がオブザーバーとして参加した。

同会議の議案は、第1議案が「今年の共同社説に示された戦闘的課題を貫徹するための上半期人民経済計画遂行状況の総括と第3四半期人民経済計画実行対策について」、第2議案が「2010年上半期国家予算執行状況の総括と対策について」であった。上半期の工業総生産額が昨年同期比で11%増となり、鉄鉱石生産が2.3倍に、銑鉄生産が4.1倍になったことなどが確認された。

礼成江青年2号発電所、金野江発電所ダム堰体が完成

『朝鮮新報』によれば、8月5日、黄海北道に建設された礼成江青年2号発電所の竣工式が行われた。同1号発電所は2008年10月にすでに稼動を始めている。

7月29日付『朝鮮中央通信』によれば、咸鏡南道に建設中の金野江発電所のダムの堰堤が完成した。『朝鮮新報』によれば金野江発電所の建設は現在も急ピッチで進められているとのことである。

マスゲーム「アリラン」上演開始

『朝鮮新報』によれば、8月2日から大マスゲームと芸術公演「アリラン」が平壤のメーデースタジアムで上演を開始した。2010年度版「アリラン」公演には、主要な外国人観客である中国人向けに、今年から「永遠なる朝中友好」描いた章が取り入れられたとのことである。

金正日総書記が中国を非公式訪問

『朝鮮新報』および『人民網』によれば、金正日総書記が8月26日～30日、中国を非公式訪問した。金正日総書記は吉林省集安市から中国に入り、同省吉林市を訪問した後、27日に省都の長春市で胡錦涛国家主席と首脳会談を行った。その後、黒龍江省のハルビン市、牡丹江市を訪問して、図們から北朝鮮に帰国した。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)